

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	19	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	4-(4)-ア-①				
				離島の多様な魅力の発信				
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9-(2)			
事業内容	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めると共に、各離島の受入体制を強化することを目的に、児童の離島派遣及びオンラインによる離島体験等を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	220,000		220,000		176,997	
		(b) 予算現額	129,634		212,267		176,997	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 90,366	0	▲ 7,733	0	0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	129,634	0	212,267	0	176,997	
	B. 執行済額		99,936		204,405		176,543	
	うち交付金充当額		79,949		163,524		141,235	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		77.1%		96.3%		99.7%	
予算の状況の説明		・執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	体験・交流を目的に本島及び離島の児童を別の離島へ派遣、離島の児童を本島に派遣、又はオンライン体験交流する児童数		目標	3,000	1,619	2,866	2,000	
			実績	1,596	619	2,176	2,567	
進捗 状 況 説 明	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、計画通りに派遣を実施することができ、令和5年度目標を上回る交流実績となった。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)	
	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか(85%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	-	85.0%	85.0%	85.0%	-
			実績	-	79.8%	90.9%	95.4%	-
	達 成 状 況 説 明	体験交流した沖縄本島の児童に対しアンケートを実施した結果、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった児童は95.4%であり、目標を達成した。(体験交流前は、38.3%)						

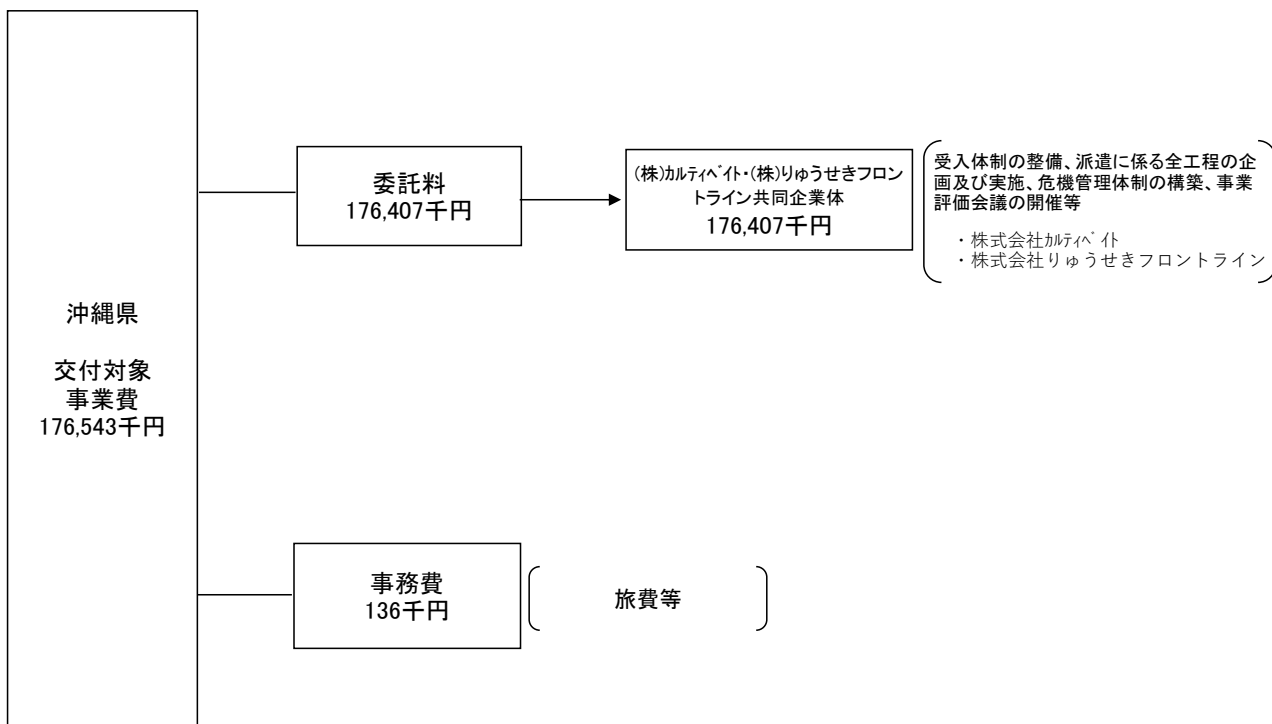
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。 ②近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。 ③新型コロナウイルス感染症の世界的な流行。 ④多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。	①持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。 ②現在本事業で利用している民泊業者が、違法民泊とならないようにする必要がある。 ③ウィズコロナ下で小規模離島や病院の無い離島を派遣先とするためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築すると共に、オンラインによる離島体験学習や交流を実施する必要がある。 ④島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。

今後の取り組み方針

- ①地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。
- ②現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。
- ③派遣受入した離島の感染症対策等を他離島に共有し、各離島の感染症拡大防止にかかる体制づくりを進める。オンラインによる離島体験学習や交流のプログラムの更なる開発・改善を図っていく。
- ④受入離島の体験プログラムの内容等を検証し、引き続き改善を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
176,543	176,543	141,235	35,308	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容・実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○令和5年度は、計画通りに派遣を実施し、予算の規模は事業内容に見合った適正な規模であると考えます。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業完了検査を実施し、適正である事を確認した。

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21	離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	4-(4)-ア-①			
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H28～R8 年度	離島の多様な魅力の発信			
事業内容	離島地域における交流人口の増大及び関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図るため、離島観光産業の発展を支える人材の育成及び受入体制の強化を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	191,387	—	145,000	—	128,000
		(b) 予算現額	191,387	—	107,206	—	128,000
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 37,794	—	0
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	191,387	—	107,206	—	128,000
	執行 状況	B. 執行済額	129,197	—	101,477	—	118,827
		うち交付金充当額	103,357	—	81,182	—	95,062
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		67.5%	—	94.7%	—	92.8%
予算の状況の説明		・執行率は92.8%であり、主に委託料や補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	支援する事業者数	目標	—	—	190者	200者	
		実績	—	—	155者	240者	
進捗状況説明	240事業者に対し、ツアー開発の伴走支援や自走化された先進地視察等の研修を実施し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	①県外向けツアー派遣人数(プログラムに参加した離島ごとにカウント)	目標		—	2,000人	2,000人	
		実績		—	716人	1,104人	
	②県民向けボラケーションツアー派遣人数	目標		—	150人	300人	
		実績		—	137人	194人	
	達成状況説明	①「県外向けツアー派遣人数(プログラムに参加した離島ごとにカウント)」について、実績が1,104人で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、ツアー当選連絡後に辞退者が発生したことや、悪天候の影響等により、ツアー不催行となるケースが生じたことによるものである。 ②県民向けボラケーションツアー派遣人数について、実績が194人で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、ツアー当選連絡後に辞退者が発生したことや、悪天候の影響等により、ツアー不催行となるケースが生じたことによるものである。					

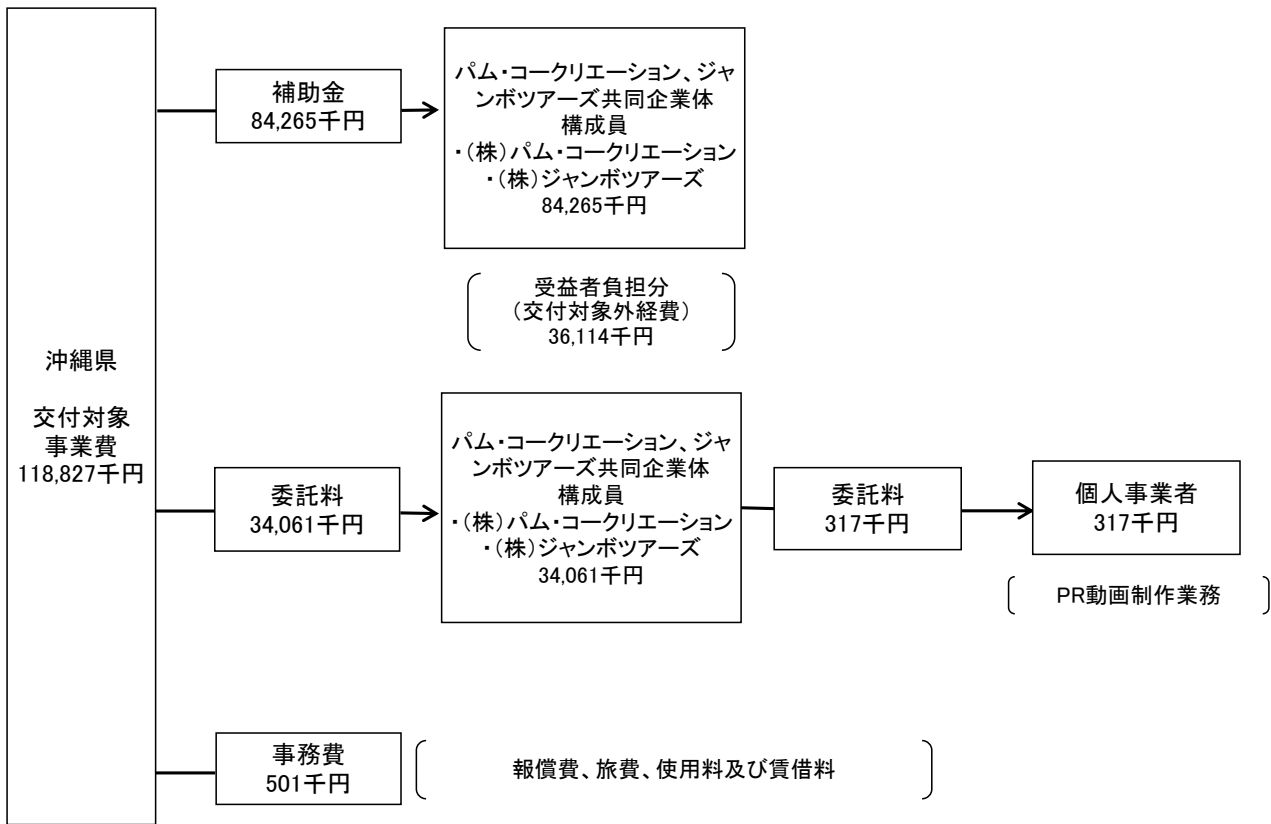
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>人材不足等が原因で、特に小規模離島地域では、受入体制が不十分な地域もあり、受入体制の強化や持続可能な体制を構築する必要がある。</p> <p>ボランティアツアーという新たな取組に対し、意欲の高い県民が参加し、「作業時間がもう少し欲しい」、「島民ともっと意見交換を行いたい」等の意見があることから、ツアー内容を見直す必要がある。</p>	<p>人材育成や離島間のネットワーク構築等により、受入体制の強化を図るとともに、離島の受入可能な一定の量を確保しつつ、質の向上を図ることにより、持続可能な体制を構築する必要がある。</p> <p>ボランティア(課題解決)の時間配分を多くする等、参加者のニーズにあったツアー内容の見直しを検討する。</p>

今後の取り組み方針

受入体制の強化を図るため、人材育成に向けた研修や離島間の連携を図るアイランドホッピングツアーを実施するとともに、持続可能な体制を構築するため、長期滞在につながる高付加価値ツアーの造成やこれまで造成したツアーの見直しを行い、質の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
154,941	118,827	95,062	23,765	0	0	36,114



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルにより実績・実施体制・効果的な実施方法であるか等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○実施事業費の3割を受益者において負担しており、事業内容から勘案しても妥当であると考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時における支出等の関連書類により、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

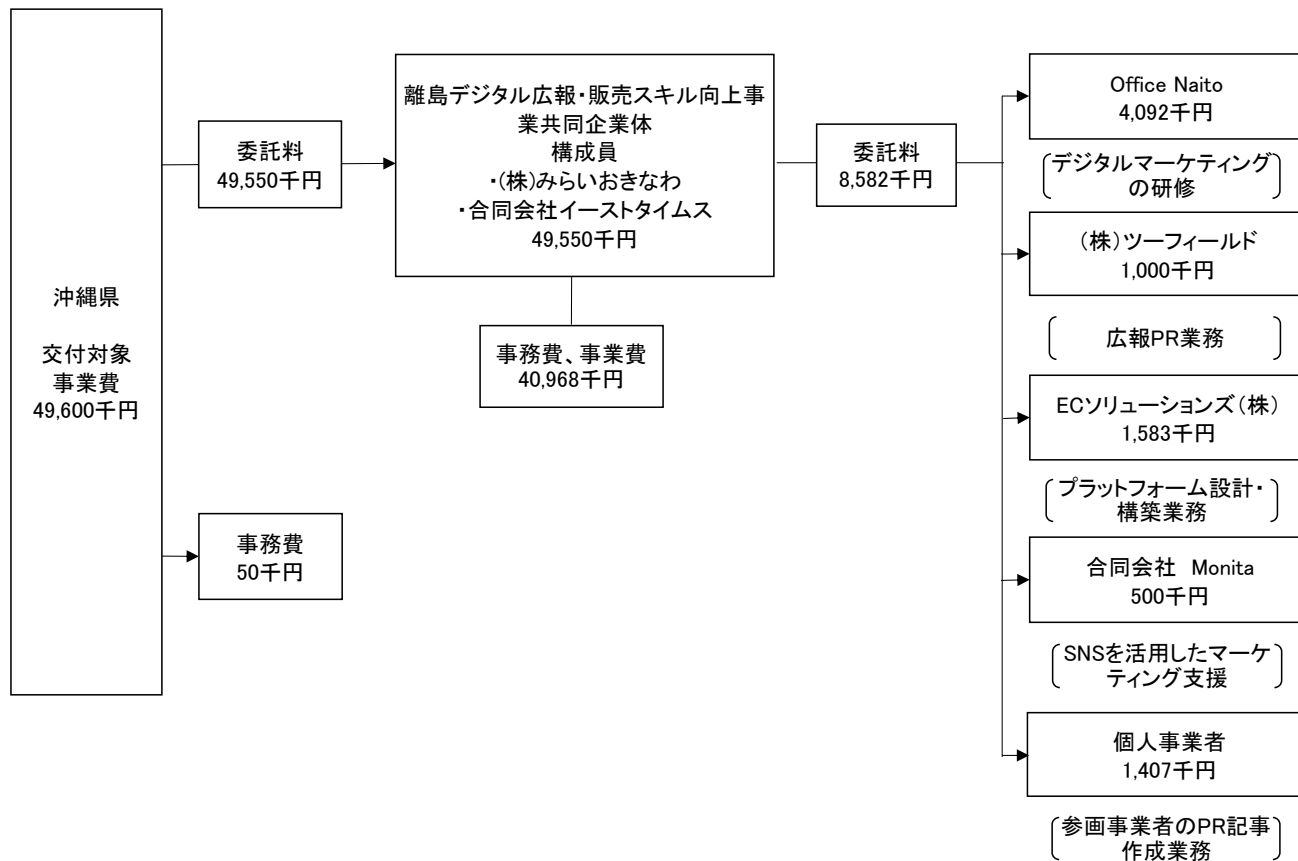
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	23	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	4-(4)-ア-②			
				離島訪問の促進			
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施 (予定)年度	R4～R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9-(2)	
事業内容	離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	0	60,000	0	50,000
		(b) 予算現額	0	0	60,000	0	50,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	0	0	60,000	0	50,000
	B. 執行済額		0	0	58,418	0	49,600
	うち交付金充当額		0	0	46,734	0	39,680
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	97.4%	—	99.2%
予算の状況の説明		執行率は99.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	参照事業者数	目標	—	—	120者	130者	
		実績	—	—	136者	133者	
進捗状況説明	・事業者に対する戸別訪問による事業説明や現地説明会の実施等により、活動目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	本事業の取り組みによりWebやSNS等に商品掲載できた事業者数	目標	—	—	70%	70%	—
		実績	—	—	83%	81%	—
	達成状況説明	・本事業の取り組みによりWebやSNS等に商品掲載できた事業者数は、OTAサイト及びECサイトに係る商談会の実施その他のWebやSNS等への商品掲載に向けた支援を実施したこと等により、目標値70%(93者/133者)に対し実績値81%(107者/133者)となり、目標値を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①講義の開催時期や時間帯が事業者の繁忙期と重なることから、事業者のタイミングで受講可能とするなど、柔軟な対応を検討して欲しいとの声があった。 ②初めてWeb等による販売を行う事業者が求める支援策が整っておらず、初心者向けと熟練者向けと分けての実施を求める声があった。	①参画事業者の意向を確認し、参画事業者のタイミングで講義を受けることができる施策を実施する必要がある。 ②参画事業者の現状にあった支援体制を整える必要がある。
今後の取り組み方針		
①事業者との協議の中でそれぞれのスケジュール等に見合った講義時間の設定や、講義動画等をまとめたマニュアルを作成することで、全参画事業者へのニーズにあった支援を実施する。 ②参画事業者の熟度に応じた支援を行うため、情報発信に関する基礎を学びたい事業者や販売促進に努めたい事業者など、参画事業者それぞれのニーズにあった支援体制に見直す。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,600	49,600	39,680	9,920	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルを行い、提案内容が最も優れた事業者を選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	22	離島ICT利活用人材等高度化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	4-(4)-イ-①			
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H31～R6 年度	離島・過疎地域におけるテレ ワーク、ワーケーション等の推 進 Ⅲ-9-(2)			
事業内容	ICT利活用により地域課題を克服し、プラットフォーム高付加価値化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,981		26,852		22,694
		(b) 予算現額	38,981		26,852		22,694
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	38,981	0	26,852	0	22,694
	B. 執行済額		38,711		26,215		21,986
	うち交付金充当額		30,968		20,972		17,589
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%		97.6%		96.9%
予算の状況の説明		ICT利活用により地域課題を克服し、プラットフォーム高付加価値化を図るため、令和4年度から新規事業(令和1～3年度で実施した離島ICT利活用促進事業の後継事業)として、テレワーカー等の育成や高収入化に要する経費として補助金等を計上した。 執行率は96.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	クライアント向け説明会(個別含む)	目標	—	—	50回	50回	
		実績	—	—	56回	65回	
	テレワーカー等向け説明会(個別含む)	目標	—	—	30回	30回	
		実績	—	—	32回	70回	
	高度化人材の育成	目標	—	—	50人	50人	
実績		—	—	51人	57人		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・クライアント向け説明会を65回実施し、目標を達成した。 ・テレワーカー等向け説明会を70回実施し、目標を達成した。 ・高度化人材を57人育成し、目標を達成した。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	離島のクラウドソーシング登録者(累計)	目標	—	—	1,000人	800人	—
		実績	—	—	670人	797人	—
	高度化人材の業務件数	目標	—	—	75件/年	150件/年	—
		実績	—	—	40件/年	81件/年	—
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①離島のクラウドソーシング登録者数については、ホームページ、SNS、役場のポスター、チラシ、広報誌等でテレワーカーの募集を行い目標を概ね達成した。 ②高度化人材の業務件数については、実績が81件/年で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、1件あたりの業務量が想定よりも大規模で、全体の業務件数が少なくなったことによるものである。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①離島のクラウドソーシング登録者数のさらなる増加を図る必要がある。 ②高度化人材の業務については、1件あたりの業務量を小規模なものとして想定していたが、実際は想定していたよりも1件あたりの業務量が大幅であった。そのため、実績は目標の業務件数に届かなかったが、業務量としては確保できたと考えている。	①離島のクラウドソーシング登録者数について、既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況であることから、新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行う必要がある。 ②高度化人材の育成を引き続き行い、継続的に高単価な業務斡旋を行う必要がある。
	今後の取り組み方針	
	①② 新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、離島のクラウドソーシング登録者数を増やし、専門性の高い業務に関する人材育成等を行い、高度化人材の業務件数を増やすことでテレワーカーの高収入化等を図るとともに、初心者等でも取り組みやすい業務についても継続して育成等を行う。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
31,651	21,986	17,589	4,397	0	0	9,665

The flowchart illustrates the distribution of funds. On the left, a box labeled '沖縄県 交付対象事業費 21,986千円' (Okinawa Prefecture, Project Beneficiary Expenses 21,986 thousand yen) has two arrows pointing to the right. The top arrow points to a box '補助金 21,700千円' (Subsidy 21,700 thousand yen), which then points to a larger box: '令和5年度離島ICT利活用人材等高度化補助事業企業連携体 構成員 (株)ブルー・オーシャン沖縄 (株)アイボリー'. To the right of this box is a bracketed note: '(テレワーカー等の育成、高収入化に要する経費 交付対象外経費 9,665千円)' (Costs for training teleworkers, etc., and high income, out-of-project expenses 9,665 thousand yen). The bottom arrow from the initial box points to a box '事務費 286千円' (Administrative Expenses 286 thousand yen), which is followed by a bracketed note '(旅費等)' (Travel expenses, etc.).

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、離島ICT利活用人材等高度化補助事業検証委員会において補助事業者の継続審査を行い、提案の内容等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○補助事業の受益者負担を3/10としている。 ○費目・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	